

県教委の教員用手引き『高等学校等における主権者教育の推進に向けて』について（見解）

2016年1月5日

山口県高等学校教員組合

執行委員会

山口県教育委員会は、2015年12月に教員用手引き『高等学校等における主権者教育の推進に向けて～主権者教育を「積極的に」「効果的に」「公正に」推進するために』（以下、手引き）を県内すべての県立学校に配布しました。しかし、その内容は、国が9月に発表した補助教材『私たちが拓く日本の未来』および10月に発出した「高等学校等における政治的教養の教育と高等学校等の生徒による政治的活動等について（通知）」の内容を焼き直したものに過ぎません。県教委は、「山口県独自の内容を入れた」と言っていますが、独自部分は「本県の4つの視点」、「年間指導計画例」、「10の授業実践例」、「Q&A」などで、基本的には国の示した副教材や通知の内容そのものです。これは、柳井高校の主権者教育の授業実践を問題視した県議会対応のためのものと言わざるを得ません。

18歳選挙権は国際社会の常識でもあり、基本的人権の拡充の観点からも、生徒の当然の権利として認められたことは歓迎されます。同時に、主権者は思想・信条の自由を有するのですから、「正しい主権者教育」や「主権者教育のマニュアル」のような画一的なものは全くその趣旨になじまないことです。また、主権者教育とは、教育の目標そのものといっても過言ではありません。したがって、これまでも学校では、子どもの発達段階に応じて主権者教育が行われてきました。18歳選挙権という機会をとらえ、すべての教員であらためて主権者教育とは何かを考え、一層の充実を図っていくことが期待されます。国や山口県が配布した手引きなどは利用すべきは利用しつつも、生徒の実態に即した資料・教材および教育内容の準備が極めて重要です。そのためには、教科の指導を含めた学校現場での活発な議論が求められます。

手引きでは、「政治的中立性」の観点から、指導に当たっては多様な見解を提示し、偏向的な議論にならないようにすることを繰り返し述べています。さらに「教員が個人的な主義主張を述べることは避け」るように指摘しています。しかし、そもそも「政治的中立性」とは、政治的圧力を排し、教育の独立性や中立性を守るものであり、教員の創造的な教育実践を縛るものではありません。教員の自主性・主体性・専門性こそ保障されるべきです。私たちは、意見の対立する政策論争を避ける必要もなければ、自粛する必要もありません。

また、生徒の政治的活動については「無制限に認められるものではなく、必要かつ合理的な範囲内で制約を受ける」とし、その必要・合理性は校長が判断するとしています。これは、何人も侵すことのできない生徒の基本的人権を、学校の規律保持と称して「特別権力関係」で縛るということです。生徒の権利を、教員自身が奪ったり制限したりすることはあってはなりません。学校内外での生徒の政治的活動について、私たちは「主権者とし

での生徒」という観点でしっかり議論する必要があります。その際、生徒会の活動の充実など、生徒が主体的に活動できるように、生徒、学校、父母、地域の「参加と共同の学校づくり」をすすめていくことが期待されます。

手引きの第3章では、主権者教育を進める上での留意点として、教職員の政治的行為に関する様々な制限を書き連ねています。しかし、教育公務員であっても、一国民として与えられた憲法上の基本的人権は保障されなければなりません。公職選挙法で禁止されている事項は、教職員が「その地位を利用して」選挙運動を行った場合であり、私人として行う選挙運動・政治活動は認められます。また、教育基本法第14条2項には「法律に定める学校は、特定の政党を支持し、又はこれに反対するための政治教育その他政治的活動をしてはならない」とあるように、「学校」の政治教育や政治的活動が制限されているだけです。しかし、手引きのように政治的行為の制限事項が書き並べられると、すべての政治的活動が禁止されているような誤解を与えかねません。私たちは、教職員自身の主権者としての権利を正しく学び合う必要があります。

以上のように、主権者教育では、「子どもの権利条約」に保障された生徒の「意見表明権」などの主権者としての権利を出発点としてとらえ、その方策や内容については教員の自主性・主体性・専門性が保障されることが求められています。手引きでも「主権者教育とは、単に投票行動を促し、投票率を向上させるための教育ではなく、高い資質を持った有権者、つまり、国や社会の問題を自分の問題として捉え、自ら考え、自ら判断し、自ら行動していく主権者を育てるための教育」としているとおりで。また、県教委は「憲法・教基法をふまえ、学校の主体性、教員の自主性は尊重されるもの。安心して（主権者教育が）推進できるものにする」と交渉で回答しています。各学校で委縮することなく、自主的・主体的に主権者教育に取り組むことが期待されます。